

## 生態環境部生態環境モニタリング司担当者の「第14次五か年計画生態環境モニタリング計画」に関する質疑応答

2022-01-21

最近、生態環境部は「第14次五か年計画生態環境モニタリング計画」（以下「計画」）を公表した。生態環境部の担当者が「計画」策定の背景と意義・基本的考え方・目標任務・実施の徹底などについて記者の質問に答えた。

### （一）問：「計画」策定の背景と意義について紹介してください。

答：生態環境モニタリングは生態環境保護の基礎であり、生態文明建設の重要な支えです。第13次五か年計画期間中、党中央・国務院は生態環境モニタリングネットワーク建設・管理体制改革・データ品質向上について一連の重要配置を行い、モニタリング事業が前例のない大きな成果を挙げるよう指導し、科学的・独立的・権威的・効率的な生態環境モニタリング体系建設を全面的に強化しました。

生態環境モニタリングはサービス管理によって生まれ、技術進歩によって強化されます。第14次五か年計画期は、生態環境質の改善は量の変化から質の変化へと転換する重要な時期にあたり、より困難で複雑な汚染防止攻略任務に直面し、日進月歩の現代科学技術発展に直面しますが、モニタリングサービス供給・体制メカニズム・基礎能力にはまだ多くの弱点と問題があり、一部の新興領域と基幹箇所のモニタリング支援は脆弱もしくは空白であり、強化と拡張が急務です。

「汚染防止攻略戦を徹底的に戦うことに関する中共中央国務院の意見」を徹底実施し、現代化した生態環境モニタリング体系の構築改善を促進するために、生態環境部は関係部局と共同で本計画を作成し、これを今後5年間モニタリング事業発展を指導する綱領的文書として、生態環境保護の基礎固めをします。

### （二）問：「計画」の基本的考え方は何ですか？

答：「計画」は習近平生態文明思想を導きとし、共産党第19回大会と19期の毎回の中央委員会全体会議の精神を全面的に貫徹し、党中央・国務院の政策決定に従い、新発展段階に立脚し、新発展理念を完全・正確かつ全面的に貫徹し、新発展フレームワークに奉仕し・溶け込み、麗しい中国建設目標に向かって汚染防止攻略戦貫徹と汚染削減・炭素排出削減相乗効果目標を中心に据えて、精密・科学・遵法汚染対策方針を堅持し、「発展指向・品質と収益の向上・技術によるエンパワメント・改革の深化」の作業原則を堅持し、「一二三四」の基本的考え方で計画配置を行いました。

一枚の青写真。「計画」は汚染防止攻略戦貫徹の各種新任務・新配置と緊密に結合し、引き続き生態環境モニタリング改革を深化させ、麗しい中国に向けた生態環境モニタリング中長期計画綱要を継承発展させ、第14次五か年計画期間中の主要目標任務について統一配置し、一本筋を通して段階的に実行するロードマップであり指令書です。

二大建設。科学的・独立的・権威的・効率的なモニタリング体系を建設し、環境保護の

「小モニタリング」から全社会の「大モニタリング」に拡張し、量的規模型から質的機能型へと飛躍させ、均質的拡張経路への依頼を打破し、規模・品質・便益の調和発展を重視し、国家・地方・企業・社会の各方面の積極性発揮を重視します。現代化スマート感知モニタリング能力を建設し、高品質モニタリングネットワークを作り上げ、生態環境モニタリング機関の能力標準化を推進し、天地一体のスマートモニタリング早期警報重大プロジェクトを実施し、モニタリングデータの「真実・正確・完全・迅速・新鮮」をより高規格で保証します。

三つの指向。習近平総書記は生態環境を保護するには、まずストックを確認し、フローを把握しなければならず、生態環境モニタリングネットワークの建設と利用という基礎的な作業をうまく行わなければならないと強調しています。習近平総書記の重要指示を指針とし、モニタリング先行を堅持し、モニタリングの精密・科学・遵法汚染対策に対する支援・サービス・指導作用を一層強調し、モニタリングネットワーク・技術基準・制度保障に対する先見的配置を強化し、科学的手段によって問題を発見します。高感度モニタリングを堅持し、現代感知・ビッグデータなどの新技術の融合利用を一層重視し、高感度環境感知・高感度汚染追跡・高感度緊急対応を実現し、ハイレベルの政策決定支援を提供します。モニタリングの正確性を堅持し、モニタリング品質生命線を一層重視し、真実の状況を客観的に反映し、対策効果を科学的に評価し、指標の方向の正確性、データ評価の正確性・早期警報責任追及の正確性を実現し、ストック確認・フロー把握を保障します。

四つの向上。全体性を向上させ、「業務を一つの盤面」「全国を単一ネットワーク」に従い、全国の生態環境モニタリング業務を総合的に計画し、政府と企業・中央と地方・部局間が各自責任を持ち、連携補完するよう促します。系統性を向上させ、山河・森林・農地・湖沼・草地・砂漠・氷河対策を重視し、環境質・生態系質・汚染源全カバーモニタリング・総合評価を一体的に推進し、生態系質モニタリングの弱点補強を加速します。相乗性を向上させ、汚染削減と炭素排出削減の相乗モニタリング・PM<sub>2.5</sub>とO<sub>3</sub>の相乗制御モニタリング・陸海統一計画・三水統一計画・地上地下統一計画モニタリング・都市農村と区域連携モニタリングを推進します。革新性を向上させ、新技術・新基準・新装備・新業態の研究開発と利用を強化し、一群のイノベーション基地を作り上げます。

**(三) 問：第14次五か年計画期間、生態環境モニタリングはどのような目標を実現しますか？**

**答：**「計画」は、2025年までに政府主導・部局協同・企業責任履行・社会参加・公衆監督の「大モニタリング」フレームワークを成熟定着させ、高品質モニタリングネットワークをさらに改善し、汚染排出許可制を中核とする固定汚染源モニタリング監督管理体系を基本的に構築し、モニタリング評価制度を整備し、モニタリングデータの真実性・正確性・完全性を有効に保証し、新技術融合应用能力を大幅に増強し、生態環境モニタリング現代化の新たな成果を挙げると明確に示しています。

それを踏まえて「計画」では「四つの一」として、「単一ネットワーク」でスマート感知、「ワンセットデータ」で真実性・正確性、「一体化」で総合評価、「一つの盤面」で円

滑効率化という具体的目標を掲げています。

2035 年を展望し、生態環境モニタリング体系と制度を全面的に整備し、生態環境モニタリング現代化をほぼ実現し、モニタリング管理と業務の技術水準を世界先進レベルに高め、生態環境の根本的好転と美しい中国建設目標を基本的実現するために堅固な基礎を固めます。

**(四) 問：「計画」はどのような重点任務を提起していますか？**

**答：**第 14 次五か年計画期の生態環境管理要求を達成するために、「計画」は「大気質向上・炭素排出削減・生態系保護強化・水資源増加・土壌汚染対策強化・リスク予防」に照らして、8 大業務領域・3 大支援保障の合計 11 項目の重点任務を提示しています。

モニタリング業務の面では、第一に低炭素発展を支援し、炭素モニタリング評価の実施を促進し、パイロット事業を割振り、技術能力を高めます。第二に相乗制御に焦点を当て、大気環境モニタリングを深化させ、大気粒子状物質成分と光化学モニタリングを重点的に拡張し、汚染発生源解析を強化します。第三に三水統一計画を促進し、地表水環境モニタリングを強化し、水界生態系モニタリング評価を重点的に行います。第四にリスク予防に着目し、土壌と地下水モニタリングを改善し、分級分類モニタリングネットワークを整備します。第五に陸海統一計画を強化し、海洋生態環境モニタリングを整備し、沿岸海域を重点に管轄海域をカバーします。第六に居住環境を重視し、騒音・放射線・新汚染物質モニタリングを推進し、マルチスケールのパイロット事業を実施します。第七にシステム観念を徹底し、生態系質モニタリングを拡張し、生態系質指数 (EQI) モニタリング評価を実施します。第八にモニタリングと規制の連動を堅持し、汚染源と緊急対応モニタリングを強化し、平時と戦時を組み合わせることで能力を高めます。

支援保障の面では、第一に品質の基礎を固め、モニタリングデータのスマート利用を促進し、ビッグデータの偽物取り締まりとビッグデータ解析水準を高め、評価ランキング早期警報制度を改善・最適化します。第二に科学技術ブレークスルーを強化し、産学研用のイノベーション優位性を創り出し、リモートセンシング・情報化・デジタル化などのハイテクとモニタリング業務の高度融合を促進します。第三に改革の深化を堅持し、生態環境モニタリング現代化を推進し、引き続きモニタリング領域の法令制度・運行メカニズム・現場能力・人材などを改善・増強し、生態環境モニタリング重大プロジェクトを実施し、業務の効率的展開のために有力な保障を提供します。

**(五) 問：どのようにして「計画」実施を徹底しますか？**

**答：**一分の割振り、九分の実行です。我々は重点的に 4 つの面で「計画」任務の実施に努力します。第一に組織指導を強化し、級ごと・項目ごとに任務を割振り、重点領域では詳細リストを作り、計画実施状況の追跡評価を強化します。第二に資金ルートを拡大し、中央・地方など多角的な資金ルートを統合し、モニタリング能力向上と運行を保障します。第三に情報公開を強化し、モニタリング結果とモニタリング活動公開メカニズムを改善し、各関係者が責任を果たすよう促し、科学的モニタリング・遵法モニタリング・誠実モ

モニタリングの業界文化を宣揚します。第四に宣伝誘導を重視し、多様な形式の公衆との相互交流プラットフォームを作り、モニタリングシステムの先進事例を宣伝し、良好な社会的雰囲気を醸成します。